

人口減少社会特別委員会の事前レポート

提出者 平良木哲也

1. 委員会の進め方

- ・人口減少社会を生み出してきた原因と背景について、当市の歴史並びに類似団体との比較等を含めながら、認識を共有する。
- ・これまでののべ4次にわたる人口減少問題に関する特別委員会は、それぞれに有意な提言を行政当局に提出してきたが、まずその内容を確認するとともに、提言な内容がこれまでの行政運営にどのように反映されてきたかを検証する。
- ・これまでの提言の内容についての行政への反映の度合い（率直に言えば、どのような提言がどの程度反映されたか、逆に反映されてこなかったのはどのような提言であるか）と、その背景（特に行政に反映されてこなかった提言は、なぜ反映されなかったのか）を厳密に検証する。同時に、現在、行政側の考えている人口減少対策の基本的考え方を確認する。
- ・人口減少社会に関する基本的認識（これまで市当局は、わが上越市にあって、人口減少に歯止めをかけることは基本的に不可能であって、その速度を鈍化させる程度のことしかできないということを前提にしていたと考えるが、その認識で良いのか、何らかの手段を講じることによって人口減少に歯止めをかけ、逆に人口増加に転じる可能性はないのかといった点での認識）を確認する。
- ・当市における人口減少の大きな部分を社会減が占めている。特に高校卒業・大学等進学と同時に市外に転出し、そのまま戻ってこない例が大部分を占めている。ところが、大学等卒業時になぜ当市地元企業へ就職を選択しないのか、戻ってこないのはなぜか等を系統的に調査した経験は、創造行政研究所等にもないという。20～25歳の当市出身者市外就職者の意向調査をあらためて行い、当市の雇用状況の置かれている現状や「選ばれない」原因を究明する。
- ・以上を共通認識にした上で、各議員の考える人口減少社会政策を出し合い、あるべき方向を探るための議論を行う。
- ・並行して、全国の各地方都市の中での先進事例について調査し、当市に活かせる事例を探るとともに、当市にあった施策を構築する。

2. 私の考える人口減少社会対策

- ・かつて、19世紀後半には、新潟県は全国の都道府県中最大の人口を擁し、基幹産業である農業従事者を中心に豊かな生活を営む地方であった。そのことは当上越市においても同様であり、恵まれた地勢で多くの人口を養える豊かな地方都市であった。
- ・その後の我が国の工業化社会への変貌に従い、国による労働力の首都圏・大都市圏への集約と農業の省力化政策により、農業主体の地方において特に人口減

少が激化することとなった。

・国による首都圏・大都市圏への人口集約政策の内容としては、首都圏や大都市圏に集中した公的住宅供給、交通インフラ整備、エネルギーインフラ整備等に加え、最低賃金の差別化、産業への規制による本社機能集中勧奨などがある。その結果、大規模な商業・文化施設や政府機関・教育機関などが存在している首都圏・大都市圏が、巨大な経済活動の場、就業の場になり、「首都圏・大都市圏は住みやすく、地方は仕事もなければ遊んだり楽しんだり学んだりもできない住みにくいところ」という減少が発生している。

・そこで、地方の人口減少に歯止めをかけるには、このような国による人口偏在推進政策をやめさせることが第一の課題である。

・しかし、国の政策変更を待たずに、当市のような地方都市が独自に推進することで人口減少に歯止めをかけ、同時に現在の人口規模でも快適に暮らすことのできる街づくりを行える可能性も大いに存在すると考える。

・その詳しい中身は、今後詰めていくべきものであるが、とりあえず例示すれば、次の点の推進によるものであると考える。

① 首都圏・大都市圏では得られない「住みやすさ」「暮らしやすさ」に磨きをかける。

例 これまでも提言されてきたことの一つである「子育て支援の充実」
豊かな土地を活用した居住環境
農業を活用した食の豊かさ
医療、介護の負担軽減

② 首都圏・大都市圏では不可能な新たな産業を構築する。

例 再生可能エネルギー生産都市の創造・・・中山間地の南斜面等を活用したメガソーラーの建設、起伏地の峰を中心とする風力発電機の設置、農業用水路の落差を活用する小水力発電設備の設置などにより、10年後に市内で3万TJの再生可能エネルギーを産出することをめざす再生可能エネルギー生産基地としての都市創生

③ 全国の地方都市の中で特筆される水準のPR活動を行う。

行政機関の取組としてのみならず、専門業者のノウハウを活用した「上越市の存在」、「暮らしの魅力」、「行政の各種施策の効果としての暮らしやすさ」などの宣伝活動を大いに推し進め、全国各地の移住希望者の移住意欲の発露につなげる